Ⅵ．重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下の通りです。

（単位：千円）

内　　容	契約金額	翌期以降の支払額
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）用７ｍアンテナ　11台	4,788,000	2,202,318
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）７ｍアンテナ用熱外乱抑制システム　一式	1,005,000	462,247
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）７ｍアンテナ用風外乱補正システム　12式	730,000	415,782
信号遅延校正等システム　12式	230,000	134,007
プラズマ生成用高圧電源	1,848,000	733,015
プラズマ生成制御装置	1,993,950	599,382
ＬＨＤ真空容器９－Ｉ排気ダクト	167,475	73,017
垂直中性粒子ビーム対向壁	399,000	203,007
自然科学研究機構（明大寺）明大寺ロッジ（仮称）新営工事	134,295	80,577

Ⅶ．金融商品関係

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については固定資産の一部においてリース取引を行っています。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づいており、株式等は保有しておりません。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額（＊１）
⑴現金及び預金	14,100,232	14,100,232	—
⑵長期未払金	(5,993,637)	(6,148,180)	(154,542)
⑶未払金	(14,995,889)	(14,995,889)	—

（＊１）　負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

⑶　未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号　平成20年３月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号　平成20年３月10日）を適用しております。

Ⅷ．賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号　平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号　平成20年11月28日）を適用しております。

Ⅸ．重要な後発事象

該当事項はありません

附　属　明　細　書

⑴　固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83　特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

（単位：千円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産（特定償却資産）	建物	50,952,601	984,672	183	51,937,090	15,185,776	2,401,697	114,160	—	—	36,637,153	
	構築物	2,552,729	103,907	422	2,656,214	1,525,121	188,722	—	—	—	1,131,093	
	工具器具備品	5,747,781	4,306,257	1,993	10,052,046	2,657,651	585,813	—	—	—	7,394,394	
	船舶	192	—	192	—	—	—	—	—	—	—	
	計	59,253,304	5,394,837	2,791	64,645,351	19,368,549	3,176,234	114,160	—	—	45,162,641	